

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街・中心市街地の環境整備	
主な取組	商店街活性化の支援			実施計画記載頁	283
対応する主な課題	② 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。						
		中心市街地活性化基本計画の策定支援				
実施主体	県、市町村、商店街等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課		【098-866-2343】		商店街等が行う事業への補助	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: 計画策定の可能性がある市町村の現状確認。取組中の市町村の状況確認(うるま市)。策定された計画に係る活動確認(沖縄市、那覇市)。 ○R元(H31)年度: 計画策定の可能性がある市町村の現状確認。取組中の市町村の状況確認(うるま市)。策定された計画に係る活動確認(沖縄市、那覇市)。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村中心市街地活性化基本計画策定支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	0	0	0	0	0.0%	0	未着手	計画策定の可能性がある市町村と連絡を取り、現状を確認した。 取組中のうるま市は取組の現状を聞き取り、県の支援が必要になる時期が令和元年度以降である事を確認した。 策定された計画のうち那覇市については令和元年度に委員会が再開されることを確認した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成30年度以降の県支援について調整する。</p> <p>②他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。</p>						<p>①うるま市の取組状況について聞き取り、現在、体制構築中で、事前調査等については平成31年度以降となることを確認した。</p> <p>②7市に聞き取りを行い、策定予定がない事を確認した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。
- ・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。(国庫補助事業を必要としない場合は、国の認定は不要)
- ・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、中心市街地も衰退している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成31年度以降の県支援について調整する。
- ・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

4 取組の改善案(Action)

- ・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と令和元年度以降の県支援について調整する。
- ・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街等の創意工夫による取組支援	
主な取組	商店街活性化の支援			実施計画記載頁	283
対応する主な課題	② 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業への補助		商店街等が行う事業への補助 →				
実施主体	県、市町村、商店街等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 商店街等活性化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	—	14,571	5,195	5,000	9,648	県単等	○H30年度: 地域の商店街を中心とした連携体等の要望に応じて、補助金を交付し、実績値1件(活性化事業1件)となった。 ○R元(H31)年度: 地域の商店街を中心とした連携体の要望に応じて、補助金を交付する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	商店街を中心とした地域連携体等の支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3件	3件	1件	—	100.0%	5,000	順調	デポアイランド通り会・北谷町連携体は県内で他に例のない国外の商店街との交流を柱にした活性化プランを策定し、東アジアの地下街とMOU締結。また、先進地視察やそれに基づく取組等を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										デポアイランド通り会・北谷町連携体は県内で他に例のない国外の商店街との交流を柱にした活性化プランを策定し、東アジアの地下街とMOU締結するなどの効果を上げている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。						①地域商業活性化支援事業にて、平成30年度に策定した活性化プランに基づく、デポアイランド通り会・北谷町連携体の事業に補助を行い、先進地視察やそれに基づく取組等行われた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。
- ・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、一部自己負担が生じるため、事業実施に踏み込めない状況がある。仮に、補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がいない場合がある。
- ・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国も実施している。
- ・地域商業活性化支援事業は終期を迎えたが、平成31年度より同事業と同様のスキームにて、商店街等活性化支援事業を実施することとしている。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	組合設立・運営指導				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	482	410	337	379	487	—	100.0%	1,409	順調	<p>活動概要</p> <p>商店街振興組合の運営等に関する巡回指導のほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催。</p>
活動指標名	講習会、研修会等の開催				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。</p> <p>②引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し、講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により、商店街の活性化を図る。</p> <p>③引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。</p>						<p>①講習会等が開催され、問題なく取り組まれている。</p> <p>②商店街の売上げに繋がるインバンド対応を含めた接客マナーやスマートフォンを活用した広告方法、食物アレルギー対策など、商店街振興組合のニーズに応えた講習会が開催された。</p> <p>③商店街振興組合の組合員が参加しやすい、場所、時間帯の設定に努め、事前周知に力を入れた。また、宮古島市で研修会を1回開催するなど、離島地域への配慮も行っている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。
- ・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。
- ・商店街は来街者の減少、中心市街地地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
- ・引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定した講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
- ・引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。